

〈資料〉わが国における保育所給食の実施形態 に関する調査

江 幡 淳 子

Report on Practice of Lunch Program in Day-care Centre of Japan

JUNKO EBATA

はじめに

厚生省児童家庭局より提示されている保育所給食の栄養給与目標は、1、2才児では昼食、おやつを合わせて1日の児童の栄養所要量の50%、3才以上では40%、ただしビタミン、ミネラルについては50%を給与するものとして決定されている。¹⁾しかし3才以上児の給食は家庭から米飯160gを持参するものとし、その栄養量を差引いて栄養給与の目標値が定められている。したがって保育所給食は1・2才児ではおやつを含む完全給食、3才以上児ではおやつを含む副食給食を実施するのが建前となっている。主食を家庭から携行させることが決定されたのは戦後のこと²⁾で、当時は米の配給制度との関連があったようであるが、現在は実質的意味がなくなっており、主食持参の副食給食は実情に合わない面も出ていると思われる。事実著者らが保育所給食の実態を調査した際も60%以上が完全給食を実施していた³⁾。また給食の給与方法として、各園調理、業者委託、給食センターの3つの方法の間には給食内容に相違のあることも認められた³⁾。

そこで、著者が本年8月、第11回国際栄養学会議においてわが国における保育所給食の実態を報告するに先立ち、保育所給食の実施状況を知ることが目的として本調査をおこなった。アンケートは全国47都道府県および9指定都市の民生児童主管課に発送した。本調査のアンケートに回答を寄せられた担当の方々には、紙面をかりて感謝の意を表する次第である。

調査方法

アンケート記入方式とし、昭和53年6月29日付で記入用紙を郵送し、7月20日までに返送を依頼した。全国都道府県より30通(回収率63.8%)、指定都市より8通(回収率88.9%)の回答があった。記入された資料内容は、昭和53年4月現在のもの17通で最も多く、52年10月～53年3月現在のもの6通、53年5月～7月現在のもの12通、記載のないもの3通であった。

調査結果

1 保育所の栄養士数および配置率

都道府県ならびに指定都市における保育所数と保育所の栄養士数を、公私立の別に集計し表1に示した。施設数に対する栄養士の配置率を算出するために、この表では栄養士数不明の回答は除外した。保育所の定員は平均85～90名で、他の集団給食施設より規模が小さいために、給食の指導に専念出来る栄養士の配置は他の施設の栄養士の配置に比べて立遅れていることが伺える。また都道府県ならびに指定都市の民生部児童主管課に配置されている栄養士数および管轄市町村民生課、福祉事務所等に配置されている栄養士数について調べた結果を表2に示した。回答のあった30都道府県の民生部の栄養士配置率は40.0%、8指定都市については150%の栄養士配置率であった。市町村においても栄養士の配置が漸次増加して来ていることから児童担当課を中心に給食指導が次第に活発になりつつあることが示された。

表-1 保育所の栄養士数および配置率

	回答数	施設数(A)	定員数	栄養士数			配置率 B/A×100
				総数(B)	専任	兼任	
公 立							
総 数	36	7,442	708,443	630	427	203	8.5
都道府県	28	5,867	657,233	609	406	203	8.9
指定都市	8	575	51,210	21	21	0	3.7
私 立							
総 数	35	3,599	430,649	553	480	73	12.0
都道府県	27	3,732	346,169	467	418	49	12.5
指定都市	8	867	84,480	86	62	24	9.9
総 計	71	12,041	1,139,092	1,183	907	276	9.8

表-2 都道府県・指定都市の栄養士配置

	回答数	民生部児童主管課			市町村民生課、福祉事務所等	
		未配置	配置	栄養士名	配置	栄養士名
総 数	38	20	18	24 ^名	300	351 ^名
都道府県	30	19	11	12 [*]	300	351
指定都市	8	1	7	12	—	—

*兼務1名を含む

2 保育所給食の実施形態

現在給食は保育所で調理する方法、給食センターで調理したものを保育所で配膳する方法、給食業者に委託して調理してもらう方法の3つの形態に大別することができる。表3はこのような給食の実施形態別にみた施設数を示している。実施の形態が不明である施設を除いて、算出すると自家給食の保育所は公立で96.5%、私立で98.8%の高い比率を占めていた。このことは、献立や調理方法が制約され画一的になり勝ちなセンター給食や委託給食よりも、児童の反応を確かめながら調理できる自家給食が全般的に広く受け入れられていることを示すものであろう。これに対してセンター方式や業者委託方式の給食を行なっている保育所は公私立それぞれ2.2%と0.3%に過ぎなかった。これらの保育所でも1・2才児のみに自家給食を行なっているところがあったので1・2才児の自家給食はさらに高率を占めるものと思われた。表4には1・2才児および3才以上児の給食を完全給食と副食給食にわけて示した。1・2才児の場合はほぼ100%

表-3 保育所給食の形態別施設数(その1)

		回答数	施設総数	自家給食	センター給食	業者委託給食	その他	不明
公 立	総 数	38	8,120	6,837	224	18	3	1,038
	都道府県	30	7,545	6,262	224	18	3	1,038
	指定都市	8	575	575	0	0	0	0
	総 計		13,282	11,439	263*	33*	6	1,541
私 立	総 数	38	5,162	1,602	39	15	3	503
	都道府県	30	4,295	3,768	9	15	0	503
	指定都市	8	867	834	30	0	3	0
	総 計		13,282	11,439	263*	33*	6	1,541

* 1・2才児の給食およびおやつは各保育所で調理しているところもある。

表-4 保育所給食の形態別施設数(その2)

		回答数	総 計	完全給食	副食給食	その他*	不明
1・2才児	公 立	総 数	38	7,746	6,052	7	1,687
		都道府県	30	7,191	5,519	7	1,665
		指定都市	8	555	533	0	22
	私 立	総 数	38	4,771	3,639	5	1,127
		都道府県	30	3,946	3,100	5	841
		指定都市	8	825	539	0	286
	総 計		12,517	9,691	12	—	2,814
	総 計		12,517	9,691	12	—	2,814
3才以上児	公 立	総 数	38	7,431	1,884	3,733	1,687
		都道府県	30	6,881	1,586	3,481	1,665
		指定都市	8	550	198	252	22
	私 立	総 数	38	4,793	1,378	2,196	1,215
		都道府県	30	3,948	1,028	1,987	929
		指定都市	8	845	350	209	286
	総 計		12,224	3,262	5,929	131	2,902
	総 計		12,224	3,262	5,929	131	2,902

* 完全給食日と副食給食日の両方を設けている

が完全給食であり、僅かに副食給食をとっているところもあった。建前からすれば、1・2才児の完全給食は当然のことであり、副食給食を行っている理由は明らかでない。3才以上児の場合は不明の回答を除外すると、副食給食が63.6%、完全給食が35.0%、その他給食が1.4%となっており、御飯160gを家庭から持参させる代りに保育所で調理し給与しているところが35%もあることを示している。現在、給食費は家庭の負担が原則となっているため、この場合の主食費は保護者の別途負担によるものと思われる。しかし今回の調査項目に含まれていないためこの点は明らかではない。その他に週又は月のうち決った日を指定して完全給食を行っているところも1.4%あった。実施の詳細はわからないが完全給食へ移行するための一過程とも受けとれるのではないだろうか。3才以上児に完全給食を実施しているのは公立保育所32.8%、私立保育所38.5%で後者がやや多い傾向を示していた。公私立いずれの場合も、完全給食をおこなっている割合は都道府県に比べて指定都市の方が多くなっており、公立の場合は前者が24.5%、後者は36.0%で指定都市の方が11.5%高く、私立の場合は前者が26.0%、後者が41.4%で、上と同様指定都市の方が15.4%高い割合を示していた。このことは完全給食への傾向が大都市域において先行しているものと理解される。

要 約

わが国の保育所における栄養士の配置状況ならびに給食の実施形態についてアンケート調査した昭和53年度当初の状況は以下の通りであった。

1. 栄養士の配置率は保育所においては9.8%、各都道府県ならびに指定都市の民生部児童主管課においてはそれぞれ40%と150%であった。また市町村民生課や福祉事務所などにも栄養士が配置されており、児童福祉施設の給食指導に当たっていることが示されていた。
2. 調理方法から見た保育所給食は公私立とも自家給食が圧倒的に多く全給食の97.4%を示めており、センター給食は2.2%業者委託給食は0.3%であった。また、1・2才児の給食はほとんど100%が完全給食で、3才以上児の給食は63.6%が副食給食、35.0%が完全給食で、日を決めて両給食を行う混合型も1.4%あった。

文 献

- 1) 昭和45年4月厚生省児童家庭局長通知：藤沢良知、三訂児童福祉給食のあり方すめ方P、31、第一出版(1972)および昭和50年7月同通知。
- 2) 厚生省藤沢良知氏私信による。
- 3) 江幡淳子・西村礼子・和田敏：本紀要、25、1(1977)。